



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8586 URL <https://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 川部 誠治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 井上 悟志 (TEL) 03-3503-2118
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	338,343	0.1	31,244	△23.5	23,635	△22.3	22,821	△23.6	23,930	3.8
2019年3月期第3四半期	338,148	13.9	40,831	12.7	30,416	11.4	29,866	12.9	23,056	△42.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり 四半期利益	親会社所有者帰属 持分四半期利益率
	円 銭	円 銭	%
2020年3月期第3四半期	195.30	—	7.9
2019年3月期第3四半期	255.57	—	10.5

(参考) 取扱高 2020年3月期第3四半期 1,639,460百万円 2019年3月期第3四半期 2,055,028百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	3,756,632	403,259	389,739	10.4	3,335.19
2019年3月期	3,772,784	390,418	377,557	10.0	3,230.95

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	46.00	—	0.00	46.00
2020年3月期	—	52.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	58.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年7月29日に公表しました「剰余金の配当(特別配当)に関するお知らせ」のとおり、2019年8月14日を基準日とする1株当たり40円の配当(特別配当)を実施しました。これにより、2020年3月期の年間配当は、年2回の普通配当(1株当たり110円)と特別配当を合わせた、1株当たり150円とする予定であることから、上表の2020年3月期(予想)の合計欄に同額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	459,300	1.3	45,000	37.6	34,000	87.2	32,500	67.8	278.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 取扱高 通期 2,300,000百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
新規 1社 (社名) PT HCD Properti Indonesia 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期3Q	124,826,552株	2019年3月期	124,826,552株
2020年3月期3Q	7,969,975株	2019年3月期	7,969,770株
2020年3月期3Q	116,856,712株	2019年3月期3Q	116,861,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
(1) 四半期毎の連結業績	14
(2) 事業別情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 主な経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	2,055,028	1,639,460	△20.2
売 上 収 益	338,148	338,343	0.1
売 上 総 利 益	104,504	100,300	△4.0
税引前四半期利益	40,831	31,244	△23.5
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	29,866	22,821	△23.6

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、「2019～2021年度中期経営計画」（2019年10月発表）のとおり、重点事業（環境・エネルギー、モビリティ、ライフ、販売金融）への注力や付加価値の向上など、当社が掲げる社会価値創造の実現に向けた取り組みを着実に実行してまいりました。

また、当社子会社である日立商業保理(中国)有限公司にて発生したファクタリング取引における不正常取引を受けて、再発防止の徹底など、リスクマネジメントのより一層の強化に努めてまいりました。

その結果、税引前四半期利益は、中国と米州における大口ファクタリング事業の収束や為替の円高推移等により、前年同期比23.5%減の312億44百万円となりましたが、日本や英国における事業が当初見通しを上回ったことから、概ね計画どおりに推移いたしました。

(重点事業におけるおもなトピックス)

「環境・エネルギー」

- ・2019年7月 当社グループの津軽風力発電株式会社が青森県五所川原市、中泊町にて「十三湖風力発電所(34.5MW)」を竣工
- ・2019年9月 当社グループのよこはま風力発電株式会社が運営する「横浜町雲雀平風力発電所(32.2MW)」において、再生可能エネルギーの特定電力供給を開始
- ・2019年11月 当社グループの日立グリーンエナジー株式会社が「岡山県新見市太陽光発電所(36.4MW)」において、試運転を開始

これらの取り組みにより、当社グループの発電容量(累計)は570MWに拡大いたしました(2019年12月末現在)。

「モビリティ」

- ・2019年10月 オランダ王国においてMaaS事業を展開するMobility Mixx B.V.に出資
- ・2019年10月 当社オランダ子会社(Hitachi Capital Mobility Holding Netherlands B.V.)がベルギー王国においてモビリティサービスを展開するMobilease Belgium NVを買収

これらの取り組みにより、欧州大陸におけるモビリティ事業は5カ国に拡大いたしました(2019年12月末現在)。

「ライフ」

- ・2019年9月 熊本県熊本市の商業施設「SAKURA MACHI Kumamoto」にデジタルサイネージソリューションを導入
- ・2019年10月 滋賀県新県立体育館整備事業の事業者に決定
- ・2019年11月 Green Earth Institute株式会社と食品残渣や農業残渣等を原料とした「健康」に寄与する有用化学品の共同開発を開始
- ・2019年12月 当社子会社(日立キャピタルコミュニティ株式会社)と大和ハウスグループのPT Daiwa Manunggal Logistik Propertiがインドネシア共和国に不動産賃貸事業を行う新会社を設立

「販売金融」

- ・2019年4月 当社英国子会社(Hitachi Capital (UK) PLC)がオランダ王国・アムステルダムに販売金融を手掛けるHitachi Capital European Vendor Solutions B.V.を設立

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(日本：アカウントソリューション)

取扱高は順調に推移したものの、電子デバイス事業における戦略的な在庫調整に伴う半導体製造設備の販売減少等により、売上収益は前年同期比1.7%減の1,696億24百万円、税引前四半期利益は同21.7%減の137億82百万円となりました。

(日本：ベンダーソリューション)

売上収益は、情報通信機器等の取扱高が堅調に推移したことにより、前年同期比1.3%増の189億21百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加、さらには、事業構造改革による販売費及び一般管理費の減少等により、同6.4%増の48億27百万円となりました。

(欧州)

売上収益は、欧州大陸のモビリティ事業等が好調に推移したことにより、前年同期比4.6%増の986億77百万円となりました。

税引前四半期利益は、英国事業が安定成長したものの、為替の円高影響により、同3.9%減の132億81百万円となりました。

(米州)

売上収益は、2019年2月に実施したGlobal Technology Finance, LLCの事業買収、さらには、カナダ事業が好調に推移したこと等により、前年同期比15.9%増の224億90百万円となりました。

税引前四半期利益は、大口ファクタリング事業の収束や事業拡大に伴う関連費用の増加等により、同34.7%減の25億21百万円となりました。

(中国)

大口ファクタリング事業やシンジケートローン等の収束により、売上収益は前年同期比32.2%減の95億円、税引前四半期利益は同66.1%減の19億55百万円となりました。

(ASEAN)

売上収益は、マレーシア、インドネシアの事業が順調に推移し、前年同期比2.9%増の134億20百万円となりました。

税引前四半期利益は、シンガポールの事業において、個別債権に対する貸倒引当金を計上したこと等により、同25.3%減の9億88百万円となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	2020年3月期 第3四半期連結累計期間
ROA(資産合計税引前利益率)	1.5	1.1
OHR(販管費分配率)	58.2	63.1
[ご参考]ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率)	10.5	7.9

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期末(2019年12月31日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2019年3月期末	2020年3月期 第3四半期末	増	減
			金額	増減率
資産合計	3,772,784	3,756,632	△16,151	△0.4
有利子負債	3,118,052	3,126,588	8,535	0.3
資本合計	390,418	403,259	12,840	3.3

i. 資産合計

当第3四半期末の資産合計は、米州および中国において売掛金及びその他の営業債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比し161億51百万円減少の3兆7,566億32百万円となりました。

ii. 有利子負債

当第3四半期末の有利子負債は、長期借入金の増加およびIFRS第16号の適用によりリース負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し85億35百万円増加の3兆1,265億88百万円となりました。

iii. 資本合計

当第3四半期末の資本合計は、IFRS第16号の適用による期首利益剰余金1億93百万円の減少、親会社の所有者に帰属する四半期利益228億21百万円を計上したことによる増加、および剰余金の配当を107億50百万円実施したことによる減少等の結果、前連結会計年度末に比し128億40百万円増加の4,032億59百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	増 減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△140,605	120,964	261,570
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△38,757	△8,875	29,882
財務活動に関するキャッシュ・フロー	236,031	△78,178	△314,209
フリー・キャッシュ・フロー	△179,363	112,089	291,452

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、1,209億64百万円の資金流入となりました。この主な内訳は中国と米州における大口ファクタリング事業の収束等による売掛金及びその他の営業債権の減少1,521億87百万円、オペレーティング・リース資産の取得1,461億52百万円、およびオペレーティング・リース資産の売却241億84百万円等です。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、88億75百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻115億57百万円、その他の有形固定資産の取得110億45百万円、有価証券の取得及び定期預金の預入39億21百万円、およびその他の無形資産の取得34億9百万円等です。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、781億78百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達6,077億39百万円、長期借入債務の返済及び償還5,680億42百万円、および短期借入債務の減少1,069億62百万円等です。

これらの結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて328億60百万円増加し、2,527億18百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べて2,914億52百万円増加し、1,120億89百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、為替の円高推移による減益要因はあったものの、概ね計画どおりに推移いたしました。通期の連結業績予想においても、前回発表(2019年11月6日)の業績予想からの変更はありません。

(単位：百万円)

		2020年3月期														
取	扱	高	2,300,000													
売	上	収	益	459,300												
売	上	総	利	益	139,400											
税	引	前	利	益	45,000											
親	会	社	の	所	有	者	に	帰	属	す	る	当	期	利	益	32,500
基本的1株当たり当期利益												278.12円				
想定為替レート (下半期)	英ポンド (円/£)											135円				
	米ドル (円/\$)											108円				

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社は、企業価値の向上と持続的な成長のため、健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を積極的に実施する上で必要な内部留保資金の確保を図るとともに、剰余金の配当については、株主の皆様に対する経営上の重要な施策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的に行ってまいります。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主の皆様への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	219,858	252,718
売掛金及びその他の営業債権	1,517,882	1,354,175
ファイナンス・リース債権	1,206,090	1,268,403
その他の金融資産	91,653	87,224
オペレーティング・リース資産	503,486	526,243
持分法で会計処理されている投資	36,746	37,490
その他の有形固定資産	93,655	120,908
その他の無形資産	41,604	42,200
繰延税金資産	15,167	13,905
その他の資産	46,640	53,363
資産合計	3,772,784	3,756,632
負債		
買掛金及びその他の営業債務	104,810	69,506
借入金及び社債等	3,118,052	3,126,588
未払金	11,510	11,244
その他の金融負債	58,494	60,841
未払法人所得税	3,867	2,918
退職給付に係る負債	6,395	6,604
繰延税金負債	4,865	4,762
その他の負債	74,368	70,907
負債合計	3,382,365	3,353,373
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,313	45,323
利益剰余金	339,655	351,701
その他の包括利益累計額	△2,968	△2,842
自己株式	△14,425	△14,426
親会社の所有者に帰属する 持分合計	377,557	389,739
非支配持分	12,861	13,519
資本合計	390,418	403,259
負債・資本合計	3,772,784	3,756,632

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	338,148	338,343
売上原価	233,644	238,042
売上総利益	104,504	100,300
販売費及び一般管理費	66,000	70,504
その他の収益	517	294
その他の費用	351	51
持分法による投資利益	2,161	1,207
税引前四半期利益	40,831	31,244
法人所得税費用	10,414	7,609
四半期利益	30,416	23,635
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	29,866	22,821
非支配持分	550	813
1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	255.57円	195.30円

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	30,416	23,635
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△2,029	2,838
持分法によるその他の包括利益	△163	8
純損益に組み替えられない項目合計	△2,193	2,847
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,923	△1,480
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△84	△648
持分法によるその他の包括利益	△158	△422
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△5,166	△2,552
税引後その他の包括利益	△7,359	295
四半期包括利益	23,056	23,930
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,664	23,121
非支配持分	392	809

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,215	335,085	2,907	△14,336	378,855	14,251	393,107
会計方針の変更による累積的影響額			△4,419			△4,419	△110	△4,530
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,983	45,215	330,665	2,907	△14,336	374,436	14,140	388,576
変動額								
四半期利益			29,866			29,866	550	30,416
その他の包括利益				△7,201		△7,201	△158	△7,359
四半期包括利益			29,866	△7,201		22,664	392	23,056
親会社の所有者に対する配当金			△10,401			△10,401		△10,401
非支配持分に対する配当金							△218	△218
自己株式の取得					△89	△89		△89
利益剰余金への振替				△0		△0		△0
その他の包括利益累計額からの振替			0			0		0
非支配持分との資本取引		75		0		75	33	109
非支配持分の取得							264	264
株式報酬取引		9				9		9
変動額合計	—	85	19,464	△7,201	△89	12,258	472	12,731
四半期末残高	9,983	45,300	350,130	△4,293	△14,425	386,694	14,613	401,308

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,313	339,655	△2,968	△14,425	377,557	12,861	390,418
会計方針の変更による累積的影響額			△193			△193	△1	△194
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,983	45,313	339,462	△2,968	△14,425	377,364	12,859	390,224
変動額								
四半期利益			22,821			22,821	813	23,635
その他の包括利益				299		299	△3	295
四半期包括利益			22,821	299		23,121	809	23,930
親会社の所有者に対する配当金			△10,750			△10,750		△10,750
非支配持分に対する配当金							△228	△228
自己株式の取得					△0	△0		△0
利益剰余金への振替				△168		△168		△168
その他の包括利益累計額からの振替			168			168		168
非支配持分との資本取引		9		△4		5	78	83
変動額合計	—	9	12,239	126	△0	12,374	659	13,034
四半期末残高	9,983	45,323	351,701	△2,842	△14,426	389,739	13,519	403,259

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	30,416	23,635
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	97,516	106,982
法人所得税費用	10,414	7,609
持分法による投資利益	△2,161	△1,207
売掛金及びその他の営業債権の増減(△は増加)	△111,525	152,187
ファイナンス・リース債権の増減(△は増加)	△45,131	△10,551
オペレーティング・リース資産の取得	△116,741	△146,152
オペレーティング・リース資産の売却	35,058	24,184
買掛金及びその他の営業債務の増減(△は減少)	△11,165	△22,865
その他	△17,853	△4,740
小計	△131,172	129,082
法人所得税の支払	△9,433	△8,117
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△140,605	120,964
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△10,995	△11,045
その他の無形資産の取得	△3,803	△3,409
有価証券の取得及び定期預金の預入	△18,126	△3,921
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻	2,908	11,557
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出	△594	△294
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得に係る 前払金	△4,359	—
持分法で会計処理されている投資の取得	△168	△682
短期貸付金の純増減(△は増加)	—	10
長期貸付による支出	△3,690	△1,621
長期貸付金の回収による収入	12	483
その他	58	47
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△38,757	△8,875
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	142,628	△106,962
長期借入債務による調達	581,170	607,739
長期借入債務の返済及び償還	△476,873	△568,042
配当金の支払	△10,412	△10,743
非支配持分への配当金の支払	△346	△228
非支配持分からの払込み	38	59
非支配持分からの子会社持分取得	△84	—
その他	△89	△0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	236,031	△78,178
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	527	△1,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,195	32,860
現金及び現金同等物の期首残高	174,805	219,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	232,000	252,718

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、従来IAS第17号「リース」を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。本基準を適用したことにより、単一の借手会計処理モデルに基づいてリースの会計処理を行っております。本モデルでは、借手はリースの開始日において原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す使用権資産と貸手にリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。使用権資産とリース負債の認識後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。また、サブリースの分類において中間の貸手は、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照してファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類しております。

本基準の適用においては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表の当連結会計年度の期首に影響を与えている額は、使用権資産を認識したことによるその他の有形固定資産16,180百万円の増加、ファイナンス・リース債権67,254百万円の増加、リース負債を認識したことによる借入金及び社債等83,627百万円の増加、利益剰余金193百万円の減少であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において「投資活動に関するキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動に関するキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」70百万円は、「長期貸付金の回収による収入」12百万円、「その他」58百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	172,040	18,606	94,316	19,396	14,005	13,042	331,408	8,746	340,155	△2,006	338,148
セグメント間の内部売上収益	536	75	-	-	-	-	611	837	1,449	△1,449	-
計	172,576	18,681	94,316	19,396	14,005	13,042	332,019	9,584	341,604	△3,455	338,148
税引前四半期利益	17,595	4,537	13,820	3,862	5,762	1,321	46,900	1,031	47,932	△7,101	40,831

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発および再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ資産および負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	169,087	18,899	98,677	22,490	9,500	13,420	332,075	8,028	340,104	△1,761	338,343
セグメント間の内部売上収益	536	21	-	-	-	-	558	807	1,366	△1,366	-
計	169,624	18,921	98,677	22,490	9,500	13,420	332,633	8,836	341,470	△3,127	338,343
税引前四半期利益	13,782	4,827	13,281	2,521	1,955	988	37,356	608	37,965	△6,720	31,244

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発および再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ資産および負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績

<2020年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

	No.	2019年3月期		2020年3月期			
		第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月) (実績)		第3四半期連結累計期間 (4~12月) (実績)	
					対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上収益	1	112,192	338,148	112,370	0.2	338,343	0.1
売上原価	2	76,412	233,644	78,355	2.5	238,042	1.9
売上総利益	3	35,779	104,504	34,015	△4.9	100,300	△4.0
販売費及び一般管理費	4	21,949	66,000	23,740	8.2	70,504	6.8
その他の収益	5	483	517	88	△81.7	294	△43.1
その他の費用	6	308	351	16	△94.8	51	△85.2
持分法による投資利益	7	607	2,161	252	△58.4	1,207	△44.2
税引前四半期利益	8	14,612	40,831	10,599	△27.5	31,244	△23.5
法人所得税費用	9	3,660	10,414	2,629	△28.2	7,609	△26.9
四半期利益	10	10,951	30,416	7,970	△27.2	23,635	△22.3
四半期利益の帰属							
親会社の所有者	11	10,619	29,866	7,611	△28.3	22,821	△23.6
非支配持分	12	331	550	358	8.1	813	47.7
1株当たり四半期利益							
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (基本的・希薄化後)	13	90.88円	255.57円	65.14円	△28.3	195.30円	△23.6

(2) 事業別情報

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2019年3月期 第3四半期連結累計期間		2020年3月期 第3四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	553,558	26.9	589,007	35.9	6.4
	ホールセール	2	416,487	20.2	452,065	27.5	8.5
	情報機器関連	3	143,929	7.0	194,263	11.8	35.0
	産業建設機械関連	4	45,061	2.2	69,995	4.3	55.3
	商業物流関連	5	62,046	3.0	46,096	2.8	△25.7
	ファクタリング	6	31,041	1.5	24,323	1.5	△21.6
	カード	7	51,859	2.5	51,309	3.1	△1.1
	その他	8	82,548	4.0	66,076	4.0	△20.0
	ビークル	9	41,605	2.0	45,591	2.8	9.6
	住宅CMS	10	94,643	4.6	91,350	5.6	△3.5
	その他	11	822	0.1	0	0.0	-
	ベンダーソリューション	12	136,789	6.7	148,452	9.1	8.5
欧州	13	500,027	24.3	483,013	29.5	△3.4	
米州	14	564,227	27.4	269,296	16.4	△52.3	
中国	15	206,444	10.0	71,597	4.4	△65.3	
ASEAN	16	87,667	4.3	71,777	4.4	△18.1	
その他	17	7,284	0.4	7,248	0.4	△0.5	
相殺他	18	△971	0.0	△934	△0.1	-	
連結取扱高	19	2,055,028	100.0	1,639,460	100.0	△20.2	

- (注) 1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、割賦、保険および信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの提携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものであります。